

別 表 目 次

別表1	政府出資株式会社等38法人の概要（平成27年3月末現在）	63
別表2-1	政府出資株式会社等別の出資残高等の状況（平成21年度末）	65
別表2-2	政府出資株式会社等別の出資残高等の状況（平成22年度末）	66
別表2-3	政府出資株式会社等別の出資残高等の状況（平成23年度末）	67
別表2-4	政府出資株式会社等別の出資残高等の状況（平成24年度末）	68
別表3	国等による財政支援等の状況	69
別表4-1	政府出資株式会社の損益の状況（平成21年度）	74
別表4-2	政府出資株式会社の損益の状況（平成22年度）	75
別表4-3	政府出資株式会社の損益の状況（平成23年度）	76
別表4-4	政府出資株式会社の損益の状況（平成24年度）	77
別表5-1	政府出資株式会社における事業別の経常収益等及び営業損益の状況（平成21年度）	78
別表5-2	政府出資株式会社における事業別の経常収益等及び営業損益の状況（平成22年度）	79
別表5-3	政府出資株式会社における事業別の経常収益等及び営業損益の状況（平成23年度）	80
別表5-4	政府出資株式会社における事業別の経常収益等及び営業損益の状況（平成24年度）	81
別表6-1	政府出資株式会社の純資産等の状況（平成21年度末）	82
別表6-2	政府出資株式会社の純資産等の状況（平成22年度末）	83
別表6-3	政府出資株式会社の純資産等の状況（平成23年度末）	84
別表6-4	政府出資株式会社の純資産等の状況（平成24年度末）	85
別表7-1	非株式会社の損益の状況（平成21年度）	86
別表7-2	非株式会社の損益の状況（平成22年度）	87
別表7-3	非株式会社の損益の状況（平成23年度）	88
別表7-4	非株式会社の損益の状況（平成24年度）	89
別表8-1	非株式会社の純資産等の状況（平成21年度末）	90
別表8-2	非株式会社の純資産等の状況（平成22年度末）	91
別表8-3	非株式会社の純資産等の状況（平成23年度末）	92
別表8-4	非株式会社の純資産等の状況（平成24年度末）	93

別表1 政府出資株式会社等38法人の概要(平成27年3月末現在)

区分	法人名	設立年月日	設置根拠法	主務大臣 注(1)	主たる事業	職員等 数(人) 注(2)	沿革等 注(3)
政府出資株式会社	1 株式会社日本政策金融公庫	平成20年10月1日	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)	財務大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣	国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融等	7,153	平成20年10月 国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行を承継して設立 平成24年4月 国際金融部門が(株)国際協力銀行として分離
	2 株式会社国際協力銀行	平成24年4月1日	株式会社国際協力銀行法(平成23年法律第39号)	財務大臣	我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融等	661	平成20年10月 国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行を承継して(株)日本政策金融公庫が設立 平成24年4月 (株)日本政策金融公庫の国際金融部門が(株)国際協力銀行として分離
	3 東京地下鉄株式会社	平成16年4月1日	東京地下鉄株式会社法(平成14年法律第188号)	国土交通大臣	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	9,158	平成16年4月 帝都高速度交通営団を承継して設立
	4 中間貯蔵・環境安全事業株式会社	平成16年4月1日	中間貯蔵・環境安全事業株式会社法(平成15年法律第44号)	環境大臣	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業及び環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等	281	平成16年4月 環境事業団の業務の一部を承継して日本環境安全事業(株)が設立 平成26年12月 現法人名に名称変更
	5 成田国際空港株式会社	平成16年4月1日	成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)	国土交通大臣	成田国際空港の設置、管理等	662	平成16年4月 新東京国際空港公団を承継して設立
	6 東日本高速道路株式会社	平成17年10月1日	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)	国土交通大臣	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の建設、管理等	2,189	平成17年10月 日本道路公団を(独)日本高速道路保有・債務返済機構、中日本、西日本両高速道路(株)と共に承継して設立
	7 中日本高速道路株式会社	平成17年10月1日	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)	国土交通大臣	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の建設、管理等	2,112	平成17年10月 日本道路公団を(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本、西日本両高速道路(株)と共に承継して設立
	8 西日本高速道路株式会社	平成17年10月1日	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)	国土交通大臣	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の建設、管理等	2,352	平成17年10月 日本道路公団を(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本、中日本両高速道路(株)と共に承継して設立
	9 本州四国連絡高速道路株式会社	平成17年10月1日	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)	国土交通大臣	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の建設、管理等	375	平成17年10月 本州四国連絡橋公団を(独)日本高速道路保有・債務返済機構と共に承継して設立
	10 日本郵政株式会社	平成18年1月23日	郵政民営化法(平成17年法律第97号) 日本郵政株式会社法(平成17年法律第98号)	総務大臣	日本郵便株式会社が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等	3,098	平成19年10月 日本郵政公社から、郵便事業(株)、郵便局(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険及び(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が承継する以外の業務を承継
	11 株式会社日本政策投資銀行	平成20年10月1日	株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)	財務大臣 国土交通大臣	長期の事業資金に係る投融资等	1,189	平成11年10月 日本開発銀行及び北海道東北開発公庫を承継して日本政策投資銀行が設立 平成20年10月 日本政策投資銀行を承継して設立
	12 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	平成20年10月1日	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律(昭和52年法律第54号)	財務大臣	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	100	平成15年10月 通関情報処理センターを承継して(独)通関情報処理センターが設立 平成20年10月 (独)通関情報処理センターを承継して設立
	13 株式会社産業革新機構	平成21年7月17日	産業競争力強化法(平成25年法律第98号)	経済産業大臣	産業や組織の壁を超えた「オープンイノベーション」を活用し、新たな付加価値を創出する革新性を有する事業に対して、「中長期の産業資本」の提供等	126	設置期間は15年間
	14 新関西国際空港株式会社	平成24年4月1日	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律(平成23年法律第54号)	国土交通大臣	関西国際空港と大阪国際空港の設置、管理等	403	平成24年7月 関西国際空港(株)から事業等の一部を承継
	15 株式会社農林漁業成長産業化支援機構	平成25年1月23日	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法(平成24年法律第83号)	農林水産大臣	農林水産物等の特色を活かしつつ、1次産業から2次・3次産業を通じて消費者までのバリューチェーンを築く事業活動に対する、資金の提供等	35	設置期間は20年間
	16 株式会社民間資金等活用事業推進機構	平成25年10月7日	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)	内閣総理大臣	特定選定事業又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対する、資金の供給等	18	設置期間は15年間
	17 株式会社海外需要開拓支援機構	平成25年11月8日	株式会社海外需要開拓支援機構法(平成25年法律第51号)	経済産業大臣	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動に対する、資金の供給等	38	設置期間は20年間
	18 中部国際空港株式会社	平成10年5月1日	中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)	国土交通大臣	中部国際空港の設置、管理等	218	平成10年7月 国土交通大臣から当初出資

区分	法人名	設立年月日	設置根拠法	主務大臣 注(1)	主たる事業	職員等 数(人) 注(2)	沿革等 注(3)	
政府 出資 株式 会社	19	日本電信電話株式会社	昭和60年4月1日	日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和59年法律第85号)	総務大臣	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あっせんその他の援助及び基礎的研究開発	2,845	昭和60年4月 日本電信電話公社を承継して設立 平成11年7月 純粋持株会社として再編成
	20	首都高速道路株式会社	平成17年10月1日	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)	国土交通大臣	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の建設、管理等	1,068	平成17年10月 首都高速道路公団を(独)日本高速道路保有・債務返済機構と共に承継して設立
	21	阪神高速道路株式会社	平成17年10月1日	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)	国土交通大臣	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の建設、管理等	677	平成17年10月 阪神高速道路公団を(独)日本高速道路保有・債務返済機構と共に承継して設立
	22	日本アルコール産業株式会社	平成18年4月1日	日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)	経済産業大臣	アルコールの製造及び販売の事業等	132	平成18年4月 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の旧アルコール事業法に規定する業務を承継して設立
	23	株式会社商工組合中央金庫	平成20年10月1日	株式会社商工組合中央金庫法(平成19年法律第74号)	経済産業大臣 財務大臣 金融庁長官	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	3,815	平成20年10月 商工組合中央金庫から(株)商工組合中央金庫に移行
	24	日本たばこ産業株式会社	昭和60年4月1日	日本たばこ産業株式会社法(昭和59年法律第69号)	財務大臣	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	8,774	昭和60年4月 日本専売公社を承継して設立
	25	北海道旅客鉄道株式会社	昭和62年4月1日	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)	国土交通大臣	北海道地区における旅客鉄道事業等	7,150	昭和62年4月 日本国有鉄道の北海道地区における旅客鉄道事業を承継して設立
	26	四国旅客鉄道株式会社	昭和62年4月1日	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)	国土交通大臣	四国地区における旅客鉄道事業等	2,549	昭和62年4月 日本国有鉄道の四国地区における旅客鉄道事業を承継して設立
	27	九州旅客鉄道株式会社	昭和62年4月1日	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)	国土交通大臣	九州地区における旅客鉄道事業等	9,360	昭和62年4月 日本国有鉄道の九州地区における旅客鉄道事業を承継して設立
28	日本貨物鉄道株式会社	昭和62年4月1日	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)	国土交通大臣	貨物鉄道事業等	5,949	昭和62年4月 日本国有鉄道の鉄道貨物輸送部門を承継して設立	
非 株式 会社	29	沖縄振興開発金融公庫	昭和47年5月15日	沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)	内閣総理大臣 財務大臣	沖縄における産業開発促進等のための、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等	211	—
	30	日本私立学校振興・共済事業団	平成10年1月1日	日本私立学校振興・共済事業団法(平成9年法律第48号)	文部科学大臣	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付、教職員の福利厚生のための短期給付事業、長期給付事業等	1,214	平成10年1月 日本私学振興財団及び私立学校教職員共済組合を承継して設立
	31	日本銀行	明治15年10月10日	日本銀行法(平成9年法律第89号)	財務大臣 金融庁長官	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	4,620	—
	32	日本中央競馬会	昭和29年9月16日	日本中央競馬会法(昭和29年法律第205号)	農林水産大臣	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬(馬術競技を含む)の健全な発展を図るために必要な業務等	1,793	昭和29年9月 競馬の運営を国から承継して設立
	33	預金保険機構	昭和46年7月1日	預金保険法(昭和46年法律第34号)	金融庁長官 財務大臣	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取り、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助等	331	—
	34	日本司法支援センター	平成18年4月10日	総合法律支援法(平成16年法律第74号)	法務大臣	情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護等関連業務、司法過疎対策業務、犯罪被害者支援業務等	704	平成18年10月 (財)法律扶助協会を承継
	35	全国健康保険協会	平成20年10月1日	健康保険法(大正11年法律第70号) 船員保険法(昭和14年法律第73号)	厚生労働大臣	全国健康保険協会管掌健康保険及び船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業等	2,085	平成20年10月 健康保険事業を国から承継して設立 平成22年1月 船員保険事業を国から承継
	36	日本年金機構	平成22年1月1日	日本年金機構法(平成19年法律第109号)	厚生労働大臣	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受けた、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等	15,414	平成22年1月 厚生年金保険事業及び国民年金事業を国から承継して設立
	37	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	平成23年9月12日	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成23年法律第94号)	内閣総理大臣 文部科学大臣 経済産業大臣	原子力事業者への負担金の収納業務、原子力事業者への資金援助業務、情報提供業務等	55	平成23年9月 原子力損害賠償支援機構が設立 平成26年8月 現法人名に名称変更
	38	農水産業協同組合貯金保険機構	昭和48年9月1日	農水産業協同組合貯金保険法(昭和48年法律第53号)	農林水産大臣 金融庁長官 財務大臣	農水産業協同組合等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取り、破綻組合等に係る合併等に対する適切な資金援助等	18	—

注(1) 金融庁長官は、内閣総理大臣から権限を委任されている。

注(2) 職員等数は平成25年度末における人数である。

注(3) (株)、(独)、(財)は、それぞれ株式会社、独立行政法人、財団法人を指す。

別表2-1 政府出資株式会社等別の出資残高等の状況(平成21年度末)

法人名	平成21年度末の出資残高 (百万円) (a)	うち国の出資残高		うち独立行政法人の出資残高		うち地方公共団体の出資残高		うち民間事業者等の出資残高	
		(百万円) (b)	割合 (%) (b)/(a)	(百万円) (c)	割合 (%) (c)/(a)	(百万円) (d)	割合 (%) (d)/(a)	(百万円) (e)	割合 (%) (e)/(a)
株式会社日本政策金融公庫	5,656,900	5,656,900	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社国際協力銀行									
東京地下鉄株式会社	120,267	64,241	53.4	—	—	56,025	46.5	—	—
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	10,300	10,300	100.0	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社	152,000	152,000	100.0	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社	105,000	105,000	100.0	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社	130,000	130,000	100.0	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社	95,000	95,000	100.0	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社	8,000	5,330	66.6	—	—	2,669	33.3	—	—
日本郵政株式会社	8,003,856	8,003,856	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社日本政策投資銀行	2,241,660	2,241,660	100.0	—	—	—	—	—	—
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,102	5,102	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社産業革新機構	92,010	82,000	89.1	—	—	—	—	10,010	10.8
新関西国際空港株式会社									
株式会社農林漁業成長産業化支援機構									
株式会社民間資金等活用事業推進機構									
株式会社海外需要開拓支援機構									
中部国際空港株式会社	83,668	33,466	39.9	—	—	8,368	10.0	41,834	50.0
日本電信電話株式会社	937,950	265,200	28.2	—	—	0	0.0	672,749	71.7
首都高速道路株式会社	27,000	13,499	49.9	—	—	13,500	50.0	—	—
阪神高速道路株式会社	20,000	9,999	49.9	—	—	10,000	50.0	—	—
日本アルコール産業株式会社	21,060	7,020	33.3	—	—	—	—	14,039	66.6
株式会社商工組合中央金庫	218,653	101,600	46.4	—	—	—	—	117,053	53.5
日本たばこ産業株式会社	100,000	50,000	50.0	—	—	—	—	50,000	50.0
北海道旅客鉄道株式会社	9,000	—	—	9,000	100.0	—	—	—	—
四国旅客鉄道株式会社	3,500	—	—	3,500	100.0	—	—	—	—
九州旅客鉄道株式会社	16,000	—	—	16,000	100.0	—	—	—	—
日本貨物鉄道株式会社	19,000	—	—	19,000	100.0	—	—	—	—
沖縄振興開発金融公庫	71,691	71,691	100.0	—	—	—	—	—	—
日本私立学校振興・共済事業団	59,969	59,969	100.0	—	—	—	—	—	—
日本銀行	100	55	55.0	—	—	0	0.0	44	44.9
日本中央競馬会	4,924	4,924	100.0	—	—	—	—	—	—
預金保険機構	15,455	15,150	98.0	—	—	—	—	305	1.9
日本司法支援センター	351	351	100.0	—	—	—	—	—	—
全国健康保険協会	7,059	7,059	100.0	—	—	—	—	—	—
日本年金機構	103,111	103,111	100.0	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
農水産業協同組合貯金保険機構	300	75	25.0	—	—	—	—	225	75.0
計	18,338,889	17,294,563	94.3	47,500	0.2	90,563	0.4	906,261	4.9

別表2-2 政府出資株式会社等別の出資残高等の状況(平成22年度末)

法人名	平成22年度末の出資残高 (百万円) (a)	うち国の出資残高		うち独立行政法人の出資残高		うち地方公共団体の出資残高		うち民間事業者等の出資残高	
		(百万円) (b)	割合 (%) (b)/(a)	(百万円) (c)	割合 (%) (c)/(a)	(百万円) (d)	割合 (%) (d)/(a)	(百万円) (e)	割合 (%) (e)/(a)
株式会社日本政策金融公庫	5,359,898	5,359,898	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社国際協力銀行									
東京地下鉄株式会社	120,267	64,241	53.4	—	—	56,025	46.5	—	—
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	10,300	10,300	100.0	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社	152,000	152,000	100.0	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社	105,000	105,000	100.0	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社	130,000	130,000	100.0	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社	95,000	95,000	100.0	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社	8,000	5,330	66.6	—	—	2,669	33.3	—	—
日本郵政株式会社	8,003,856	8,003,856	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社日本政策投資銀行	2,241,660	2,241,660	100.0	—	—	—	—	—	—
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,102	5,102	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社産業革新機構	102,010	92,000	90.1	—	—	—	—	10,010	9.8
新関西国際空港株式会社									
株式会社農林漁業成長産業化支援機構									
株式会社民間資金等活用事業推進機構									
株式会社海外需要開拓支援機構									
中部国際空港株式会社	83,668	33,466	39.9	—	—	8,368	10.0	41,834	50.0
日本電信電話株式会社	937,950	265,200	28.2	—	—	0	0.0	672,749	71.7
首都高速道路株式会社	27,000	13,499	49.9	—	—	13,500	50.0	—	—
阪神高速道路株式会社	20,000	9,999	49.9	—	—	10,000	50.0	—	—
日本アルコール産業株式会社	21,060	7,020	33.3	—	—	—	—	14,039	66.6
株式会社商工組合中央金庫	218,653	101,600	46.4	—	—	—	—	117,053	53.5
日本たばこ産業株式会社	100,000	50,000	50.0	—	—	—	—	50,000	50.0
北海道旅客鉄道株式会社	9,000	—	—	9,000	100.0	—	—	—	—
四国旅客鉄道株式会社	3,500	—	—	3,500	100.0	—	—	—	—
九州旅客鉄道株式会社	16,000	—	—	16,000	100.0	—	—	—	—
日本貨物鉄道株式会社	19,000	—	—	19,000	100.0	—	—	—	—
沖縄振興開発金融公庫	71,891	71,891	100.0	—	—	—	—	—	—
日本私立学校振興・共済事業団	59,969	59,969	100.0	—	—	—	—	—	—
日本銀行	100	55	55.0	—	—	0	0.0	44	44.9
日本中央競馬会	4,924	4,924	100.0	—	—	—	—	—	—
預金保険機構	15,455	15,150	98.0	—	—	—	—	305	1.9
日本司法支援センター	351	351	100.0	—	—	—	—	—	—
全国健康保険協会	7,059	7,059	100.0	—	—	—	—	—	—
日本年金機構	103,111	103,111	100.0	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
農水産業協同組合貯金保険機構	300	75	25.0	—	—	—	—	225	75.0
計	18,052,087	17,007,761	94.2	47,500	0.2	90,563	0.5	906,261	5.0

別表2-3 政府出資株式会社等別の出資残高等の状況(平成23年度末)

法人名	平成23年度末の出資残高 (百万円) (a)	うち国の出資残高		うち独立行政法人の出資残高		うち地方公共団体の出資残高		うち民間事業者等の出資残高	
		(百万円) (b)	割合 (%) (b)/(a)	(百万円) (c)	割合 (%) (c)/(a)	(百万円) (d)	割合 (%) (d)/(a)	(百万円) (e)	割合 (%) (e)/(a)
株式会社日本政策金融公庫	6,602,948	6,602,948	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社国際協力銀行									
東京地下鉄株式会社	120,267	64,241	53.4	—	—	56,025	46.5	—	—
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	10,300	10,300	100.0	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社	152,000	152,000	100.0	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社	105,000	105,000	100.0	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社	130,000	130,000	100.0	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社	95,000	95,000	100.0	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社	8,000	5,330	66.6	—	—	2,669	33.3	—	—
日本郵政株式会社	8,003,856	8,003,856	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社日本政策投資銀行	2,248,254	2,248,254	100.0	—	—	—	—	—	—
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,102	5,102	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社産業革新機構	152,010	142,000	93.4	—	—	—	—	10,010	6.5
新関西国際空港株式会社									
株式会社農林漁業成長産業化支援機構									
株式会社民間資金等活用事業推進機構									
株式会社海外需要開拓支援機構									
中部国際空港株式会社	83,668	33,466	39.9	—	—	8,368	10.0	41,834	50.0
日本電信電話株式会社	937,950	215,532	22.9	—	—	0	0.0	722,416	77.0
首都高速道路株式会社	27,000	13,499	49.9	—	—	13,500	50.0	—	—
阪神高速道路株式会社	20,000	9,999	49.9	—	—	10,000	50.0	—	—
日本アルコール産業株式会社	21,060	7,020	33.3	—	—	—	—	14,039	66.6
株式会社商工組合中央金庫	218,653	101,600	46.4	—	—	—	—	117,053	53.5
日本たばこ産業株式会社	100,000	50,000	50.0	—	—	—	—	50,000	50.0
北海道旅客鉄道株式会社	9,000	—	—	9,000	100.0	—	—	—	—
四国旅客鉄道株式会社	3,500	—	—	3,500	100.0	—	—	—	—
九州旅客鉄道株式会社	16,000	—	—	16,000	100.0	—	—	—	—
日本貨物鉄道株式会社	19,000	—	—	19,000	100.0	—	—	—	—
沖縄振興開発金融公庫	72,335	72,335	100.0	—	—	—	—	—	—
日本私立学校振興・共済事業団	88,135	88,135	100.0	—	—	—	—	—	—
日本銀行	100	55	55.0	—	—	0	0.0	44	44.9
日本中央競馬会	4,924	4,924	100.0	—	—	—	—	—	—
預金保険機構	34,135	33,830	99.1	—	—	—	—	305	0.8
日本司法支援センター	351	351	100.0	—	—	—	—	—	—
全国健康保険協会	7,059	7,059	100.0	—	—	—	—	—	—
日本年金機構	103,111	103,111	100.0	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	14,000	7,000	50.0	—	—	—	—	7,000	50.0
農水産業協同組合貯金保険機構	1,620	1,395	86.1	—	—	—	—	225	13.8
計	19,414,341	18,313,349	94.3	47,500	0.2	90,563	0.4	962,928	4.9

別表2-4 政府出資株式会社等別の出資残高等の状況(平成24年度末)

法人名	平成24年度末の出資残高 (百万円) (a)	うち国の出資残高		うち独立行政法人の出資残高		うち地方公共団体の出資残高		うち民間事業者等の出資残高	
		(百万円) (b)	割合 (%) (b)/(a)	(百万円) (c)	割合 (%) (c)/(a)	(百万円) (d)	割合 (%) (d)/(a)	(百万円) (e)	割合 (%) (e)/(a)
株式会社日本政策金融公庫	5,633,447	5,633,447	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社国際協力銀行	1,360,000	1,360,000	100.0	—	—	—	—	—	—
東京地下鉄株式会社	120,267	64,241	53.4	—	—	56,025	46.5	—	—
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	10,300	10,300	100.0	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社	152,000	152,000	100.0	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社	105,000	105,000	100.0	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社	130,000	130,000	100.0	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社	95,000	95,000	100.0	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社	8,000	5,330	66.6	—	—	2,669	33.3	—	—
日本郵政株式会社	8,003,856	8,003,856	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社日本政策投資銀行	2,267,419	2,267,419	100.0	—	—	—	—	—	—
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,102	5,102	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社産業革新機構	280,010	266,000	94.9	—	—	—	—	14,010	5.0
新関西国際空港株式会社	553,041	553,041	100.0	—	—	—	—	—	—
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	31,800	30,000	94.3	—	—	—	—	1,800	5.6
株式会社民間資金等活用事業推進機構									
株式会社海外需要開拓支援機構									
中部国際空港株式会社	83,668	33,466	39.9	—	—	8,368	10.0	41,834	50.0
日本電信電話株式会社	937,950	215,532	22.9	—	—	0	0.0	722,416	77.0
首都高速道路株式会社	27,000	13,499	49.9	—	—	13,500	50.0	—	—
阪神高速道路株式会社	20,000	9,999	49.9	—	—	10,000	50.0	—	—
日本アルコール産業株式会社	21,060	7,020	33.3	—	—	—	—	14,039	66.6
株式会社商工組合中央金庫	218,653	101,600	46.4	—	—	—	—	117,053	53.5
日本たばこ産業株式会社	100,000	33,333	33.3	—	—	—	—	66,666	66.6
北海道旅客鉄道株式会社	9,000	—	—	9,000	100.0	—	—	—	—
四国旅客鉄道株式会社	3,500	—	—	3,500	100.0	—	—	—	—
九州旅客鉄道株式会社	16,000	—	—	16,000	100.0	—	—	—	—
日本貨物鉄道株式会社	19,000	—	—	19,000	100.0	—	—	—	—
沖縄振興開発金融公庫	73,488	73,488	100.0	—	—	—	—	—	—
日本私立学校振興・共済事業団	100,329	100,329	100.0	—	—	—	—	—	—
日本銀行	100	55	55.0	—	—	0	0.0	44	44.9
日本中央競馬会	4,924	4,924	100.0	—	—	—	—	—	—
預金保険機構	32,135	31,830	99.0	—	—	—	—	305	0.9
日本司法支援センター	351	351	100.0	—	—	—	—	—	—
全国健康保険協会	7,059	7,059	100.0	—	—	—	—	—	—
日本年金機構	103,111	103,111	100.0	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	14,000	7,000	50.0	—	—	—	—	7,000	50.0
農水産業協同組合貯金保険機構	1,620	1,395	86.1	—	—	—	—	225	13.8
計	20,548,193	19,424,734	94.5	47,500	0.2	90,563	0.4	985,395	4.7

別表3 国等による財政支援等の状況

(単位:百万円)

法人名	府省等名	年度	補助金等 交付額	運営費交付金 交付額	融資 期末残高	債務保証 期末残高
株式会社日本政策金融公庫 注(1)	財務省	21	2,456	—	15,727,561	2,215,683
		22	3,914	—	16,321,614	1,937,356
		23	8,890	—	16,753,053	1,765,008
		24	11,491	—	16,711,154	1,502,311
		25	10,034	—	16,214,058	1,194,542
		小計	36,787	—		
	厚生労働省	21	881	—	—	—
		22	1,229	—	—	—
		23	1,522	—	—	—
		24	1,564	—	—	—
		25	1,527	—	—	—
		小計	6,725	—		
	農林水産省	21	15,022	—	93,496	—
		22	19,229	—	81,494	—
		23	13,796	—	71,814	—
		24	15,294	—	62,167	—
		25	12,880	—	51,836	—
		小計	76,223	—		
	経済産業省	21	17,697	—	131,300	—
		22	18,361	—	131,300	—
		23	18,955	—	131,300	—
24		17,986	—	131,300	—	
25		18,620	—	131,300	—	
小計		91,621	—			
計		211,358	—			
株式会社国際協力銀行	財務省	24	—	—	421,278	2,500
		25	—	—	599,852	6,425
	計		—	—		
東京地下鉄株式会社 注(2)	国土交通省	21	216	—	—	—
		22	74	—	—	—
		23	12	—	—	—
		24	39	—	—	—
	計		343	—		
	鉄道・運輸 機構	21	3,783	—	—	—
		22	1,728	—	—	—
		23	1,271	—	—	—
		24	681	—	—	—
		25	3,898	—	—	—
小計	11,362	—				
計		11,706	—			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	財務省	21	—	—	—	124,900
		22	—	—	—	121,600
		23	—	—	—	114,700
		24	—	—	—	103,700
		25	—	—	—	83,200
		小計	—	—		
	環境省	21	7,236	—	—	—
		22	3,576	—	—	—
		23	14,107	—	—	—
		24	7,720	—	—	—
		25	11,025	—	—	—
小計	43,664	—				
計		43,664	—			
成田国際空港株式会社			—	—	—	

(単位:百万円)

法人名	府省等名	年度	補助金等 交付額	運営費交付金 交付額	融資 期末残高	債務保証 期末残高	
東日本高速道路株式会社	財務省	21	—	—	—	260,000	
		22	—	—	—	260,000	
		23	—	—	—	260,000	
		24	—	—	—	260,000	
		25	—	—	—	170,000	
	計		—	—			
中日本高速道路株式会社	財務省	21	—	—	—	370,000	
		22	—	—	—	250,000	
		23	—	—	—	250,000	
		24	—	—	—	—	
		25	—	—	—	—	
	計		—	—			
西日本高速道路株式会社	財務省	21	—	—	—	290,400	
		22	—	—	—	290,400	
		23	—	—	—	290,400	
		24	—	—	—	290,400	
		25	—	—	—	225,400	
	計		—	—			
本州四国連絡高速道路株式会社			—	—	—	—	
日本郵政株式会社			—	—	—	—	
株式会社日本政策投資銀行	財務省	21	—	—	5,402,900	2,248,007	
		22	—	—	4,866,584	2,159,150	
		23	—	—	4,577,285	2,252,553	
		24	—	—	4,466,008	2,445,299	
		25	—	—	4,213,694	2,647,084	
	計		—	—			
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社			—	—	—	—	
株式会社産業革新機構	財務省	21	—	—	—	—	
		22	—	—	—	—	
		23	—	—	—	219,000	
		24	—	—	—	210,500	
		25	—	—	—	213,500	
	計		—	—			
新関西国際空港株式会社	財務省	24	—	—	—	370,701	
		25	—	—	—	359,980	
		小計	—	—	—	—	
	国土交通省	24	6,900	—	—	—	—
		25	4,000	—	—	—	—
		小計	10,900	—	—	—	—
計		10,900	—	—	—	—	
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	農林水産省	25	61	—	—	—	
株式会社民間資金等活用事業推進機構			—	—	—	—	
株式会社海外需要開拓支援機構			—	—	—	—	
中部国際空港株式会社	財務省	21	—	—	126,018	203,140	
		22	—	—	123,401	197,880	
		23	—	—	120,785	194,110	
		24	—	—	118,168	187,410	
		25	—	—	115,539	174,800	
	計		—	—			
日本電信電話株式会社			—	—	—	—	
首都高速道路株式会社	財務省	21	—	—	—	88,300	
		22	—	—	—	88,300	
		23	—	—	—	88,300	
		24	—	—	—	88,300	
		25	—	—	—	78,300	
	計		—	—			

(単位:百万円)

法人名	府省等名	年度	補助金等 交付額	運営費交付金 交付額	融資 期末残高	債務保証 期末残高
阪神高速道路株式会社	財務省	21	—	—	—	40,500
		22	—	—	—	34,160
		23	—	—	—	34,160
		24	—	—	—	34,160
		25	—	—	—	21,600
	計		—	—		
日本アルコール産業株式会社			—	—	—	—
株式会社商工組合中央金庫			—	—	—	—
日本たばこ産業株式会社			—	—	—	—
北海道旅客鉄道株式会社 注(2)	国土交通省	21	88	—	—	—
		22	338	—	—	—
		23	87	—	—	—
		24	17	—	—	—
		25	12	—	—	—
		小計	545	—	—	—
	鉄道・運輸 機構	21	203	—	29,213	—
		22	66	—	29,213	—
		23	1,076	—	249,213	—
		24	2,473	—	251,726	—
		25	4,649	—	252,909	—
小計	8,468	—	—	—		
計		9,013	—	—	—	
四国旅客鉄道株式会社 注(2)	国土交通省	21	52	—	—	—
		22	—	—	—	—
		23	—	—	—	—
		24	—	—	—	—
		25	58	—	—	—
		小計	110	—	—	—
	鉄道・運輸 機構	21	8	—	8,179	—
		22	149	—	8,179	—
		23	147	—	148,179	—
		24	560	—	148,423	—
		25	2,308	—	148,974	—
小計	3,174	—	—	—		
計		3,285	—	—	—	
九州旅客鉄道株式会社 注(2)	国土交通省	21	125	—	—	—
		22	329	—	—	—
		23	217	—	—	—
		24	89	—	—	—
		25	385	—	—	—
		小計	1,147	—	—	—
	鉄道・運輸 機構	21	21	—	30,654	—
		22	102	—	30,654	—
		23	132	—	30,654	—
		24	104	—	38,674	—
		25	126	—	52,612	—
小計	487	—	—	—		
計		1,634	—	—	—	
日本貨物鉄道株式会社 注(2)	国土交通省	23	211	—	—	—
		24	1,164	—	—	—
		小計	1,375	—	—	—
	環境省	24	50	—	—	—
		小計	50	—	—	—
	鉄道・運輸 機構	21	1,743	—	31,954	—
		22	2,286	—	31,954	—
		23	5,361	—	31,954	—
		24	6,226	—	39,265	—
		25	6,360	—	52,139	—
	小計	21,978	—	—	—	
計		23,404	—	—	—	

(単位:百万円)

法人名	府省等名	年度	補助金等 交付額	運営費交付金 交付額	融資 期末残高	債務保証 期末残高
沖縄振興開発金融公庫	内閣府	21	54	—	—	—
		22	54	—	—	—
		23	51	—	—	—
		24	53	—	—	—
		25	73	—	—	—
		小計	286	—	—	—
	財務省	21	—	—	786,187	—
		22	—	—	714,365	—
		23	—	—	644,761	—
		24	—	—	591,012	—
		25	—	—	544,005	—
		小計	—	—	—	—
	農林水産省	21	—	—	320	—
		22	—	—	307	—
		23	—	—	87	—
		24	—	—	54	—
		25	—	—	42	—
		小計	—	—	—	—
	経済産業省	21	15	—	—	—
		22	14	—	—	—
		23	12	—	—	—
24		11	—	—	—	
25		10	—	—	—	
小計		64	—	—	—	
計		350	—	—	—	
日本私立学校振興・共済事業団 ^{注(3)}	財務省	21	—	—	199,921	—
		22	—	—	213,997	—
		23	—	—	211,310	—
		24	—	—	218,418	—
		25	—	—	234,134	—
		小計	—	—	—	—
	文部科学省	21	321,782	—	—	—
		22	322,182	—	—	—
		23	339,381	—	—	—
		24	323,807	—	—	—
		25	320,471	—	—	—
小計	1,627,623	—	—	—		
計		1,627,623	—	—	—	
日本銀行		—	—	—	—	
日本中央競馬会		—	—	—	—	
預金保険機構	財務省	21	—	—	—	5,484,700
		22	—	—	—	4,092,100
		23	—	—	—	2,837,800
		24	—	—	—	2,837,300
		25	—	—	—	2,585,500
	計	—	—	—	—	
日本司法支援センター	法務省	21	—	12,903	—	—
		22	—	15,541	—	—
		23	—	16,553	—	—
		24	—	16,146	—	—
		25	—	12,836	—	—
	計	—	73,981	—	—	
全国健康保険協会	厚生労働省	21	1,073,567	—	—	—
		22	1,177,746	—	—	—
		23	1,263,583	—	—	—
		24	1,301,268	—	—	—
		25	1,339,594	—	—	—
	計	6,155,760	—	—	—	

(単位:百万円)

法人名	府省等名	年度	補助金等 交付額	運営費交付金 交付額	融資 期末残高	債務保証 期末残高
日本年金機構	厚生労働省	21	—	74,805	—	—
		22	—	305,839	—	—
		23	—	342,464	—	—
		24	—	330,297	—	—
		25	—	294,970	—	—
	計		—	1,348,376		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	内閣府 文部科学省 経済産業省	23	—	—	—	—
		24	—	—	—	1,000,000
		25	—	—	—	1,000,000
	計		—	—		
農水産業協同組合貯金保険機構			—	—	—	—

注(1) 株式会社日本政策金融公庫に係る計数については、平成24年4月に同会社から分離した株式会社国際協力銀行に係る分は含まれていない。

注(2) 補助金等の額には、鉄道・運輸機構が国から交付された補助金等を原資として、北海道旅客鉄道株式会社等5法人に交付した額を含む。

注(3) 日本私立学校振興・共済事業団に交付された補助金は、私立大学等経常費補助金として全額私立大学等へ配分されるものである。

別表4-1 政府出資株式会社の損益の状況(平成21年度)

(単位:百万円)

区分	法人名	単体・連結の別	経常収益等 ^{注(1)}	営業損益	経常損益	当期純損益等 ^{注(2)}
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	単体	781,336	4,117	4,994	2,299
		連結	808,469	9,466	12,442	7,245
	中日本高速道路株式会社	単体	562,702	4,444	4,939	1,736
		連結	581,502	9,732	10,963	5,540
	西日本高速道路株式会社	単体	848,069	7,252	8,887	2,631
		連結	868,057	13,062	16,034	6,726
	本州四国連絡高速道路株式会社	単体	61,220	433	559	397
		連結	62,935	909	1,131	756
	首都高速道路株式会社	単体	497,014	2,529	2,370	440
		連結	499,162	5,036	4,973	1,873
阪神高速道路株式会社	単体	176,520	3,224	3,538	1,889	
	連結	178,233	4,377	5,238	3,047	
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	単体	146,685	18,222	9,382	4,456
		連結	179,808	21,337	12,532	6,055
	新関西国際空港株式会社	単体				
		連結				
中部国際空港株式会社	単体	42,082	749	△ 2,771	△ 2,912	
	連結	42,272	1,088	△ 2,504	△ 2,755	
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	単体	343,383	82,484	63,547	37,323
		連結	377,600	85,331	66,356	38,567
	北海道旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	84,784	△ 24,960	269	954
		連結	162,883	△ 19,185	5,458	2,447
	四国旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	27,926	△ 7,844	79	251
		連結	48,502	△ 7,617	641	393
	九州旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	154,373	△ 2,464	4,837	1,844
		連結	292,688	1,911	8,844	2,284
日本貨物鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	152,232	△ 1,517	△ 4,635	△ 2,759	
	連結	190,227	△ 650	△ 4,137	△ 2,474	
④ 金融 機関	株式会社日本政策金融公庫 ^{注(4)}	単体	751,079		△ 1,118,754	△ 1,112,890
	株式会社国際協力銀行	単体				
	株式会社日本政策投資銀行	単体	343,631		51,687	39,834
		連結	347,921		51,905	39,893
	株式会社商工組合中央金庫	単体	214,632		10,988	5,616
連結		239,943		12,690	6,704	
⑤ 官民 ファンド	株式会社産業革新機構	単体	—	△ 980	△ 1,289	△ 1,292
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	単体				
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	単体				
	株式会社海外需要開拓支援機構	単体				
⑥ その 他の 業種	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	単体	23,464	△ 14,744	△ 16,243	△ 17,054
		単体	317,087	144,339	147,179	145,389
		連結	18,773,630		1,007,260	450,220
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	単体	8,679	133	△ 5	△ 34
	日本電信電話株式会社 ^{注(5)}	単体	379,016	213,525	215,534	215,746
		連結	10,181,376	1,117,693		492,266
	日本アルコール産業株式会社	単体	23,119	1,023	1,016	627
	日本たばこ産業株式会社 ^{注(6)}	単体	2,052,654	163,847	161,606	107,361
連結		6,134,695	296,504	255,377	138,448	

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」、「営業収益」又は「売上高」である。

注(2) 「当期純損益等」とは、「当期純利益」、「当期純損失」、「当期剰余金」又は「当期純損失金」である。

注(3) 三島会社及び日本貨物鉄道株式会社については、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の作成及び開示の義務はないが、任意で連結決算の開示を行っている。なお、九州旅客鉄道株式会社は、別途、会社法に基づく連結計算書類を作成して監査役会及び会計監査人の監査を受けており、表中の計数はこれによるものである。

注(4) 株式会社日本政策金融公庫に係る計数については、平成24年4月に同会社から分離した株式会社国際協力銀行に係る分が含まれている。

注(5) 日本電信電話株式会社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、「当期純損益等」は、「当社に帰属する当期純利益」である。

注(6) 日本たばこ産業株式会社の連結財務諸表は、平成21年度は日本基準、22年度から25年度までは国際会計基準に基づいて作成されている。

別表4-2 政府出資株式会社の損益の状況(平成22年度)

(単位:百万円)

区分	法人名	単体・連結の別	経常収益等 ^{注(1)}	営業損益	経常損益	当期純損益等 ^{注(2)}
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	単体	771,298	5,544	6,404	2,497
		連結	800,392	9,710	11,898	7,797
	中日本高速道路株式会社	単体	634,845	6,255	7,166	3,753
		連結	659,296	9,925	11,122	6,547
	西日本高速道路株式会社	単体	741,934	1,451	2,944	2,423
		連結	763,433	7,100	8,768	10,074
	本州四国連絡高速道路株式会社	単体	62,577	469	606	55
		連結	64,280	844	1,085	357
	首都高速道路株式会社	単体	296,451	1,777	1,759	742
		連結	298,308	3,421	3,132	1,393
阪神高速道路株式会社	単体	248,500	2,564	3,207	1,734	
	連結	250,778	3,421	4,523	4,368	
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	単体	152,586	28,695	20,337	8,176
		連結	187,846	32,023	23,428	9,952
	新関西国際空港株式会社	単体				
		連結				
中部国際空港株式会社	単体	42,123	3,861	880	909	
	連結	42,561	4,136	1,090	1,034	
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	単体	337,958	78,540	60,592	35,311
		連結	372,140	82,493	64,166	36,818
	北海道旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	82,661	△ 25,933	△ 418	△ 1,801
		連結	161,562	△ 20,733	3,865	△ 59
	四国旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	28,094	△ 9,055	△ 1,544	△ 1,433
		連結	47,663	△ 8,681	△ 790	△ 965
	九州旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	158,422	△ 3,169	4,650	2,808
		連結	297,105	2,075	8,650	2,150
日本貨物鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	153,649	3,712	363	1,062	
	連結	187,906	4,591	512	777	
④ 金融 機関	株式会社日本政策金融公庫 ^{注(4)}	単体	768,105		△ 875,599	△ 886,503
	株式会社国際協力銀行	単体				
	株式会社日本政策投資銀行	単体	339,209		92,106	100,054
		連結	345,189		95,015	101,583
	株式会社商工組合中央金庫	単体	207,265		27,224	14,711
連結		231,459		29,109	15,867	
⑤ 官民 ファンド	株式会社産業革新機構	単体	—	△ 3,058	△ 3,020	△ 3,029
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	単体				
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	単体				
	株式会社海外需要開拓支援機構	単体				
⑥ その 他の 業種	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	単体	30,625	△ 6,803	△ 8,219	△ 8,074
		単体	305,878	140,752	143,466	153,622
		連結	17,468,947		956,917	418,929
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	単体	7,657	503	321	173
	日本電信電話株式会社 ^{注(5)}	単体	390,373	233,478	227,837	225,705
		連結	10,305,003	1,214,909		509,629
	日本アルコール産業株式会社	単体	20,123	312	288	154
	日本たばこ産業株式会社 ^{注(6)}	単体	749,252	185,423	182,819	32,216
連結		2,059,365	401,321		243,315	

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」、「営業収益」又は「売上高」である。

注(2) 「当期純損益等」とは、「当期純利益」、「当期純損失」、「当期剰余金」又は「当期純損失金」である。

注(3) 三島会社及び日本貨物鉄道株式会社については、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の作成及び開示の義務はないが、任意で連結決算の開示を行っている。なお、九州旅客鉄道株式会社は、別途、会社法に基づく連結計算書類を作成して監査役会及び会計監査人の監査を受けており、表中の計数はこれによるものである。

注(4) 株式会社日本政策金融公庫に係る計数については、平成24年4月に同会社から分離した株式会社国際協力銀行に係る分が含まれている。

注(5) 日本電信電話株式会社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、「当期純損益等」は、「当社に帰属する当期純利益」である。

注(6) 日本たばこ産業株式会社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成されており、「当期純損益等」は、「親会社の所有者に帰属する当期純利益」である。

別表4-3 政府出資株式会社の損益の状況(平成23年度)

(単位:百万円)

区分	法人名	単体・連結の別	経常収益等 ^{注(1)}	営業損益	経常損益	当期純損益等 ^{注(2)}
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	単体	804,680	281	4,983	3,071
		連結	839,816	4,808	7,179	4,515
	中日本高速道路株式会社	単体	568,704	4,890	5,659	2,157
		連結	596,306	8,822	10,041	6,856
	西日本高速道路株式会社	単体	691,587	1,629	3,740	953
		連結	722,400	6,466	8,581	2,814
	本州四国連絡高速道路株式会社	単体	67,099	292	462	209
		連結	68,784	679	952	522
	首都高速道路株式会社	単体	290,575	4,143	4,451	875
		連結	292,964	6,027	6,202	1,715
	阪神高速道路株式会社	単体	233,094	1,871	2,271	1,330
		連結	236,846	2,721	3,524	1,182
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	単体	141,440	18,650	10,757	2,698
		連結	173,513	21,324	13,144	3,555
	新関西国際空港株式会社	単体				
		連結				
	中部国際空港株式会社	単体	41,184	3,272	396	442
		連結	41,826	3,685	712	597
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	単体	332,008	70,645	54,956	29,901
		連結	366,838	75,014	58,543	31,366
	北海道旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	82,197	△ 30,719	△ 4,439	△ 4,786
		連結	165,071	△ 24,168	1,768	△ 2,652
	四国旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	28,069	△ 9,422	△ 625	151
		連結	47,627	△ 8,963	185	635
	九州旅客鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	190,730	4,288	10,281	3,326
		連結	332,810	14,743	20,272	6,705
日本貨物鉄道株式会社 ^{注(3)}	単体	152,991	3,649	157	△ 555	
	連結	187,165	4,315	406	△ 717	
④ 金融 機関	株式会社日本政策金融公庫 ^{注(4)}	単体	857,197		△ 290,430	△ 295,408
	株式会社国際協力銀行	単体				
	株式会社日本政策投資銀行	単体	318,605		95,870	74,720
		連結	318,775		99,213	77,313
	株式会社商工組合中央金庫	単体	205,428		25,661	9,575
連結		231,135		27,633	10,696	
⑤ 官民 ファンド	株式会社産業革新機構	単体	2	△ 4,312	△ 4,462	△ 4,472
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	単体				
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	単体				
	株式会社海外需要開拓支援機構	単体				
⑥ その 他の 業種	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	単体	35,429	△ 536	△ 1,448	227
		連結	287,633	133,264	135,773	151,404
	日本郵政株式会社	単体	16,661,440		1,176,860	468,907
		連結				
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	単体	7,480	315	160	118
	日本電信電話株式会社 ^{注(5)}	単体	411,352	257,686	259,316	257,297
		連結	10,507,362	1,222,966		467,701
	日本アルコール産業株式会社	単体	19,786	9	7	4,589
日本たばこ産業株式会社 ^{注(6)}	単体	734,902	201,045	198,071	142,726	
	連結	2,033,825	459,180		320,883	

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」、「営業収益」又は「売上高」である。

注(2) 「当期純損益等」とは、「当期純利益」、「当期純損失」、「当期剰余金」又は「当期純損失金」である。

注(3) 三島会社及び日本貨物鉄道株式会社については、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の作成及び開示の義務はないが、任意で連結決算の開示を行っている。なお、九州旅客鉄道株式会社は、別途、会社法に基づく連結計算書類を作成して監査役会及び会計監査人の監査を受けており、表中の計数はこれによるものである。

注(4) 株式会社日本政策金融公庫に係る計数については、平成24年4月に同会社から分離した株式会社国際協力銀行に係る分が含まれている。

注(5) 日本電信電話株式会社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、「当期純損益等」は、「当社に帰属する当期純利益」である。

注(6) 日本たばこ産業株式会社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成されており、「当期純損益等」は、「親会社の所有者に帰属する当期純利益」である。

別表4-4 政府出資株式会社の損益の状況(平成24年度)

(単位:百万円)

区分	法人名	単体・連結の別	経常収益等 注(1)	営業損益	経常損益	当期純損益等 注(2)
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	単体	803,236	1,347	5,175	3,355
		連結	840,461	7,698	10,879	8,275
	中日本高速道路株式会社	単体	1,648,695	1,094	2,182	583
		連結	1,681,015	6,387	8,038	4,352
	西日本高速道路株式会社	単体	698,652	2,330	9,106	6,030
		連結	733,016	6,015	8,588	6,433
	本州四国連絡高速道路株式会社	単体	69,454	408	649	413
		連結	71,255	905	1,237	807
	首都高速道路株式会社	単体	431,536	3,328	3,498	1,694
		連結	433,661	6,476	6,574	3,433
阪神高速道路株式会社	単体	232,776	1,793	2,054	1,095	
	連結	236,405	2,520	3,155	1,727	
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	単体	153,092	30,336	23,422	12,318
		連結	189,207	34,734	27,571	15,324
	新関西国際空港株式会社	単体	78,066	4,779	7,661	3,926
		連結	78,848	20,933	15,871	△ 2,652
中部国際空港株式会社	単体	41,996	3,691	1,822	1,326	
	連結	42,712	4,051	2,045	1,430	
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	単体	343,691	82,731	68,825	43,080
		連結	382,249	88,168	73,381	45,240
	北海道旅客鉄道株式会社 注(3)	単体	84,397	△ 30,936	986	1,326
		連結	179,634	△ 23,763	7,352	4,040
	四国旅客鉄道株式会社 注(3)	単体	27,931	△ 9,632	2,299	△ 1,563
		連結	47,606	△ 8,981	3,350	△ 1,933
	九州旅客鉄道株式会社 注(3)	単体	193,002	1,550	7,587	2,057
		連結	342,853	12,083	17,341	6,048
日本貨物鉄道株式会社 注(3)	単体	149,902	3,749	451	447	
	連結	184,893	4,760	1,121	819	
④ 金融 機関	株式会社日本政策金融公庫	単体	665,597		△ 285,856	△ 286,268
	株式会社国際協力銀行	単体	217,291		63,583	63,585
	株式会社日本政策投資銀行	単体	334,119		114,625	70,540
		連結	340,098		115,621	71,337
	株式会社商工組合中央金庫	単体	199,058		26,659	13,835
	連結	227,777		28,659	15,081	
⑤ 官民 ファンド	株式会社産業革新機構	単体	183	△ 8,989	△ 9,554	△ 9,794
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	単体	—	△ 114	△ 119	△ 119
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	単体				
	株式会社海外需要開拓支援機構	単体				
⑥ その 他の 業種	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	単体	45,375	7,876	6,866	7,047
		連結	265,304	121,207	125,666	145,228
	日本郵政株式会社	単体	15,849,185		1,225,094	562,753
		連結	7,638	279	140	39
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	単体	7,638	279	140	39
	日本電信電話株式会社 注(4)	単体	432,785	278,610	274,429	271,527
		連結	10,700,740	1,201,968		521,932
	日本アルコール産業株式会社	単体	20,232	517	621	810
日本たばこ産業株式会社 注(5)	単体	781,067	209,157	210,568	149,773	
	連結	2,120,196	532,213		343,596	

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」、「営業収益」又は「売上高」である。

注(2) 「当期純損益等」とは、「当期純利益」、「当期純損失」、「当期剰余金」又は「当期純損失金」である。

注(3) 三島会社及び日本貨物鉄道株式会社については、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の作成及び開示の義務はないが、任意で連結決算の開示を行っている。なお、九州旅客鉄道株式会社は、別途、会社法に基づく連結計算書類を作成して監査役会及び会計監査人の監査を受けており、表中の計数はこれによるものである。

注(4) 日本電信電話株式会社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、「当期純損益等」は、「当社に帰属する当期純利益」である。

注(5) 日本たばこ産業株式会社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成されており、「当期純損益等」は、「親会社の所有者に帰属する当期純利益」である。

別表5-1 政府出資株式会社における事業別の経常収益等及び営業損益の状況(平成21年度)

(単位:百万円)

区分	法人名	主たる事業			主たる事業以外の事業		
		主な事業内容	注(1) 経常収益等	営業損益	主な事業内容	注(1) 経常収益等	営業損益
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	751,746	3,589	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	61,553	5,773
	中日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	535,639	2,572	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	45,903	7,152
	西日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	793,906	5,969	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	74,581	7,077
	本州四国連絡高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	59,170	314	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	3,765	595
	首都高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	491,729	4,108	都市計画駐車場及び高架下駐車場の運営管理	7,769	924
	阪神高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	166,673	3,846	サービスエリア等の管理及び運営等	11,570	531
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	空港事業	100,146	△ 3,865	商業施設の運営、不動産の賃貸、鉄道事業等	79,661	25,213
	新関西国際空港株式会社						
	中部国際空港株式会社	空港事業	30,153	△ 255	商業施設の運営、駐車場の運営等	12,119	1,343
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	333,489	78,328	商業施設の運営、不動産の賃貸、広告事業等	91,271	6,872
	北海道旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	87,439	△ 27,927	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	107,725	8,755
	四国旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	30,369	△ 7,976	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	26,314	341
	九州旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	141,459	△ 10,514	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	235,944	13,428
	日本貨物鉄道株式会社	貨物鉄道事業	137,010	△ 10,136	不動産事業等	15,222	8,619
⑥ その 他の 業種	日本電信電話株式会社	電気通信事業等	10,640,902	1,073,650	不動産事業、金融事業、建築・電力事業等	1,132,616	13,326
	日本たばこ産業株式会社	国内及び海外での製造たばこの製造・販売等	5,769,522	312,466	医薬品、清涼飲料水、加工食品等の製造・販売等	468,782	△ 16,732

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」、「営業収益」又は「売上高」である。また、その金額は、異なる事業間の取引を相殺消去していない金額である。

注(2) 各政府出資株式会社の経理上、「主たる事業」と「主たる事業以外の事業」とに区分することが困難な事業については、その実態等からみて「主たる事業」に相当する部分が過半を占める場合には「主たる事業」に、過半を下回る場合には「主たる事業以外の事業」に区分している。

別表5-2 政府出資株式会社における事業別の経常収益等及び営業損益の状況(平成22年度)

(単位:百万円)

区分	法人名	主たる事業			主たる事業以外の事業		
		主な事業内容	注(1) 経常収益等	営業損益	主な事業内容	注(1) 経常収益等	営業損益
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	743,025	5,409	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	61,794	4,242
	中日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	607,905	3,697	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	51,442	6,223
	西日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	710,367	1,092	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	53,537	6,081
	本州四国連絡高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	61,048	273	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	3,232	571
	首都高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	291,100	2,832	都市計画駐車場及び高架下駐車場の運営管理	7,542	588
	阪神高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	236,670	3,053	サービスエリア等の管理及び運営等	14,340	367
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	空港事業	105,305	4,759	商業施設の運営、不動産の賃貸、鉄道事業等	82,541	27,258
	新関西国際空港株式会社						
	中部国際空港株式会社	空港事業	26,358	2,411	商業施設の運営、駐車場の運営等	16,203	1,725
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	331,236	75,845	商業施設の運営、不動産の賃貸、広告事業等	57,596	6,583
	北海道旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	85,478	△ 28,983	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	108,796	8,252
	四国旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	30,443	△ 9,186	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	27,311	671
	九州旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	143,903	△ 11,466	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	238,352	14,511
	日本貨物鉄道株式会社	貨物鉄道事業	135,316	△ 7,223	不動産事業等	18,332	10,935
⑥ その 他の 業種	日本電信電話株式会社	電気通信事業等	10,747,321	1,140,421	不動産事業、金融事業、建築・電力事業等	1,120,267	44,857
	日本たばこ産業株式会社	国内及び海外での製造たばこの製造・販売等	1,697,363	428,200	医薬品、清涼飲料水、加工食品等の製造・販売等	439,517	△ 22,387

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」、「営業収益」又は「売上高」である。また、その金額は、異なる事業間の取引を相殺消去していない金額である。

注(2) 各政府出資株式会社の経理上、「主たる事業」と「主たる事業以外の事業」とに区分することが困難な事業については、その実態等からみて「主たる事業」に相当する部分が過半を占める場合には「主たる事業」に、過半を下回る場合には「主たる事業以外の事業」に区分している。

別表5-3 政府出資株式会社における事業別の経常収益等及び営業損益の状況(平成23年度)

(単位:百万円)

区分	法人名	主たる事業			主たる事業以外の事業		
		主な事業内容	注(1) 経常収益等	営業損益	主な事業内容	注(1) 経常収益等	営業損益
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	781,653	△ 10	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	61,929	4,770
	中日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	544,574	2,819	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	51,766	5,972
	西日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	669,696	1,593	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	53,252	4,859
	本州四国連絡高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	65,398	61	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	3,386	618
	首都高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	265,108	5,466	都市計画駐車場及び高架下駐車場の運営管理	28,215	561
	阪神高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	216,846	2,659	サービスエリア等の管理及び運営等	20,343	62
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	空港事業	97,736	△ 1,581	商業施設の運営、不動産の賃貸、鉄道事業等	75,776	22,906
	新関西国際空港株式会社						
	中部国際空港株式会社	空港事業	25,158	1,826	商業施設の運営、駐車場の運営等	16,668	1,859
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	325,235	68,506	商業施設の運営、不動産の賃貸、広告事業等	56,875	6,445
	北海道旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	85,011	△ 33,880	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	129,190	9,403
	四国旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	30,391	△ 9,647	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	27,717	850
	九州旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	171,237	△ 9,938	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	243,180	24,733
	日本貨物鉄道株式会社	貨物鉄道事業	133,068	△ 7,252	不動産事業等	19,923	10,901
⑥ その 他の 業種	日本電信電話株式会社	電気通信事業等	10,935,240	1,151,523	不動産事業、金融事業、建築・電力事業等	1,089,039	56,857
	日本たばこ産業株式会社	国内及び海外での製造たばこの製造・販売等	1,668,055	461,619	医薬品、清涼飲料水、加工食品等の製造・販売等	431,495	△ 1,762

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」、「営業収益」又は「売上高」である。また、その金額は、異なる事業間の取引を相殺消去していない金額である。

注(2) 各政府出資株式会社の経理上、「主たる事業」と「主たる事業以外の事業」とに区分することが困難な事業については、その実態等からみて「主たる事業」に相当する部分が過半を占める場合には「主たる事業」に、過半を下回る場合には「主たる事業以外の事業」に区分している。

別表5-4 政府出資株式会社における事業別の経常収益等及び営業損益の状況(平成24年度)

(単位:百万円)

区分	法人名	主たる事業			主たる事業以外の事業		
		主な事業内容	注(1) 経常収益等	営業損益	主な事業内容	注(1) 経常収益等	営業損益
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	780,726	3,665	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	64,131	4,017
	中日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	1,626,125	28	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	54,936	6,342
	西日本高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	672,308	1,839	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	61,311	4,056
	本州四国連絡高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	67,727	180	サービスエリア等の建設、管理及び運営等	3,527	724
	首都高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	402,626	5,758	都市計画駐車場及び高架下駐車場の運営管理	31,421	717
	阪神高速道路株式会社	高速道路の建設、管理等	222,727	2,154	サービスエリア等の管理及び運営等	13,962	365
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	空港事業	107,477	7,878	商業施設の運営、不動産の賃貸、鉄道事業等	81,730	26,958
	新関西国際空港株式会社	空港事業	56,738	13,350	商業施設の運営、不動産の賃貸、鉄道事業等	24,385	7,582
	中部国際空港株式会社	空港事業	25,439	1,832	商業施設の運営、駐車場の運営等	17,273	2,219
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	338,373	80,842	商業施設の運営、不動産の賃貸、広告事業等	59,931	7,262
	北海道旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	87,022	△ 34,116	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	138,557	10,245
	四国旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	30,438	△ 9,684	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	28,962	998
	九州旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	172,422	△ 11,073	小売業、不動産の賃貸、広告事業等	252,615	23,027
	日本貨物鉄道株式会社	貨物鉄道事業	131,256	△ 7,866	不動産事業等	18,646	11,616
⑥ その 他の 業種	日本電信電話株式会社	電気通信事業等	11,091,405	1,136,522	不動産事業、金融事業、建築・電力事業等	1,251,862	53,257
	日本たばこ産業株式会社	国内及び海外での製造たばこの製造・販売等	1,757,224	530,707	医薬品、清涼飲料水、加工食品等の製造・販売等	432,555	1,788

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」、「営業収益」又は「売上高」である。また、その金額は、異なる事業間の取引を相殺消去していない金額である。

注(2) 各政府出資株式会社の経理上、「主たる事業」と「主たる事業以外の事業」とに区分することが困難な事業については、その実態等からみて「主たる事業」に相当する部分が過半を占める場合には「主たる事業」に、過半を下回る場合には「主たる事業以外の事業」に区分している。

別表6-1 政府出資株式会社の純資産等の状況(平成21年度末)

(単位:百万円、%)

区分	法人名	単体・連結の別	資産	負債	純資産		自己資本比率 ^{注(1)}
						資本金	
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	単体	768,489	634,214	134,275	52,500	17.4
		連結	788,246	636,586	151,659	52,500	19.2
	中日本高速道路株式会社	単体	1,481,628	1,306,937	174,690	65,000	11.8
		連結	1,491,720	1,306,282	185,437	65,000	12.4
	西日本高速道路株式会社	単体	676,544	542,209	134,335	47,500	19.9
		連結	694,315	546,022	148,292	47,500	20.9
	本州四国連絡高速道路株式会社	単体	38,371	25,909	12,461	4,000	32.4
		連結	43,295	29,553	13,742	4,000	31.7
	首都高速道路株式会社	単体	437,356	405,934	31,422	13,500	7.2
		連結	445,795	409,968	35,827	13,500	7.9
阪神高速道路株式会社	単体	309,703	279,761	29,942	10,000	9.7	
	連結	317,211	282,822	34,389	10,000	10.2	
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	単体	938,054	726,800	211,253	100,000	22.5
		連結	1,036,121	808,641	227,479	100,000	21.0
	新関西国際空港株式会社	単体					
		連結					
中部国際空港株式会社	単体	510,443	432,905	77,538	83,668	15.2	
	連結	512,527	433,944	78,583	83,668	15.1	
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	単体	1,251,320	923,773	327,547	58,100	26.2
		連結	1,258,769	923,685	335,083	58,100	26.6
	北海道旅客鉄道株式会社 ^{注(2)、注(3)}	単体	1,000,231	154,655	845,575	9,000	84.5
		連結	1,075,272	206,000	869,270	9,000	80.0
	四国旅客鉄道株式会社 ^{注(2)、注(3)}	単体	318,865	61,441	257,424	3,500	80.7
		連結	325,667	62,800	262,830	3,500	80.7
	九州旅客鉄道株式会社 ^{注(2)}	単体	903,255	233,838	669,416	16,000	74.1
		連結	975,631	285,877	689,754	16,000	70.1
日本貨物鉄道株式会社 ^{注(2)}	単体	366,539	324,786	41,753	19,000	11.4	
	連結	413,367	353,887	59,479	19,000	12.6	
④ 金融 機関	株式会社日本政策金融公庫 ^{注(4)}	単体	35,634,209	31,059,599	4,574,609	3,251,797	12.8
	株式会社国際協力銀行	単体					
	株式会社日本政策投資銀行	単体	15,567,245	13,267,674	2,299,571	1,181,194	14.7
		連結	15,595,740	13,268,201	2,327,538	1,181,194	14.7
	株式会社商工組合中央金庫	単体	12,056,799	11,213,824	842,974	218,653	6.9
連結		12,090,335	11,242,374	847,960	218,653	6.9	
⑤ 官民 ファンド	株式会社産業革新機構	単体	90,976	259	90,717	46,005	99.7
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	単体					
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	単体					
	株式会社海外需要開拓支援機構	単体					
⑥ その 他の 業種	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	単体	81,632	134,468	△ 52,835	600	—
	日本郵政株式会社	単体	9,625,504	1,360,180	8,265,323	3,500,000	85.8
		連結	298,571,321	288,945,358	9,625,962	3,500,000	3.2
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	単体	22,251	17,468	4,782	1,000	21.4
	日本電信電話株式会社 ^{注(5)}	単体	7,477,789	2,546,060	4,931,728	937,950	66.0
		連結	18,939,055	9,168,176	7,788,153	937,950	41.1
	日本アルコール産業株式会社	単体	28,381	6,836	21,545	3,000	75.9
日本たばこ産業株式会社 ^{注(6)}	単体	3,027,503	1,125,743	1,901,759	100,000	62.8	
	連結	3,872,595	2,149,317	1,723,278	100,000	42.5	

注(1) 「自己資本比率」については、有価証券報告書の「主要な経営指標等の推移」において開示している比率を用いており、有価証券報告書を開示していない法人については、表中の(純資産)/(資産)の比率を用いている。なお、法人の中には、BIS規制(国際業務を行う銀行等の自己資本比率に関する基準)等、異なる指標の自己資本比率を別途開示しているものもある。

注(2) 三島会社及び日本貨物鉄道株式会社については、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の作成及び開示の義務はないが、任意で連結決算の開示を行っている。なお、九州旅客鉄道株式会社は、別途、会社法に基づく連結計算書類を作成して監査役会及び会計監査人の監査を受けており、表中の計数はこれによるものである。

注(3) 北海道、四国両旅客鉄道株式会社の連結財務諸表の計数のうち「負債」については、億円単位で開示されている。

注(4) 株式会社日本政策金融公庫に係る計数については、平成24年4月に同会社から分離した株式会社国際協力銀行に係る分が含まれている。

注(5) 日本電信電話株式会社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、「純資産」は「株主資本」、「自己資本比率」は「株主資本比率」である。

注(6) 日本たばこ産業株式会社の連結財務諸表は、平成21年度は日本基準、22年度から25年度までは国際会計基準に基づいて作成されている。

別表6-2 政府出資株式会社の純資産等の状況(平成22年度末)

(単位:百万円、%)

区分	法人名	単体・連結の別	資産	負債	純資産		自己資本比率 ^{注(1)}
						資本金	
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	単体	778,692	641,919	136,773	52,500	17.5
		連結	800,534	641,101	159,433	52,500	19.9
	中日本高速道路株式会社	単体	1,641,185	1,462,741	178,444	65,000	10.9
		連結	1,653,647	1,461,039	192,607	65,000	11.6
	西日本高速道路株式会社	単体	653,564	516,805	136,758	47,500	20.9
		連結	678,888	520,390	158,497	47,500	22.8
	本州四国連絡高速道路株式会社	単体	39,273	26,756	12,517	4,000	31.8
		連結	44,776	30,676	14,099	4,000	31.4
	首都高速道路株式会社	単体	471,340	439,174	32,165	13,500	6.8
		連結	479,218	442,007	37,210	13,500	7.7
阪神高速道路株式会社	単体	290,964	259,287	31,676	10,000	10.9	
	連結	299,978	263,099	36,878	10,000	12.3	
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	単体	900,560	682,470	218,089	100,000	24.2
		連結	935,553	699,895	235,657	100,000	24.2
	新関西国際空港株式会社	単体					
		連結					
中部国際空港株式会社	単体	499,130	420,682	78,447	83,668	15.7	
	連結	501,409	421,781	79,628	83,668	15.7	
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	単体	1,255,103	900,397	354,706	58,100	28.3
		連結	1,261,697	897,948	363,748	58,100	28.8
	北海道旅客鉄道株式会社 ^{注(2)、注(3)}	単体	977,429	135,699	841,730	9,000	86.1
		連結	1,051,525	183,900	867,624	9,000	81.7
	四国旅客鉄道株式会社 ^{注(2)、注(3)}	単体	320,154	62,677	257,477	3,500	80.4
		連結	326,032	62,600	263,352	3,500	80.7
	九州旅客鉄道株式会社 ^{注(2)}	単体	934,598	263,595	671,002	16,000	71.8
		連結	1,016,689	325,620	691,068	16,000	67.4
日本貨物鉄道株式会社 ^{注(2)}	単体	366,335	323,190	43,145	19,000	11.8	
	連結	409,963	349,408	60,554	19,000	13.0	
④ 金融 機関	株式会社日本政策金融公庫 ^{注(4)}	単体	36,789,867	32,400,307	4,389,560	3,352,547	11.9
	株式会社国際協力銀行	単体					
	株式会社日本政策投資銀行	単体	14,830,957	12,434,852	2,396,104	1,181,194	16.1
		連結	14,845,213	12,435,218	2,409,995	1,181,194	16.2
	株式会社商工組合中央金庫	単体	12,093,975	11,239,576	854,399	218,653	7.0
連結		12,135,664	11,275,137	860,527	218,653	7.0	
⑤ 官民 ファンド	株式会社産業革新機構	単体	99,211	948	98,263	51,005	99.0
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	単体					
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	単体					
	株式会社海外需要開拓支援機構	単体					
⑥ その 他の 業種	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	単体	74,366	135,276	△ 60,910	600	—
	日本郵政株式会社	単体	9,648,973	1,266,168	8,382,804	3,500,000	86.8
		連結	292,933,013	282,933,060	9,999,952	3,500,000	3.4
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	単体	20,561	15,604	4,956	1,000	24.1
	日本電信電話株式会社 ^{注(5)}	単体	7,570,228	2,573,251	4,996,977	937,950	66.0
		連結	19,665,596	9,584,664	8,020,734	937,950	40.8
	日本アルコール産業株式会社	単体	28,853	7,157	21,695	3,000	75.1
日本たばこ産業株式会社 ^{注(6)}	単体	2,879,354	1,024,952	1,854,401	100,000	64.4	
	連結	3,655,201	2,053,889	1,601,311	100,000	41.7	

注(1) 「自己資本比率」については、有価証券報告書の「主要な経営指標等の推移」において開示している比率を用いており、有価証券報告書を開示していない法人については、表中の(純資産)/(資産)の比率を用いている。なお、法人の中には、BIS規制(国際業務を行う銀行等の自己資本比率に関する基準)等、異なる指標の自己資本比率を別途開示しているものもある。

注(2) 三島会社及び日本貨物鉄道株式会社については、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の作成及び開示の義務はないが、任意で連結決算の開示を行っている。なお、九州旅客鉄道株式会社は、別途、会社法に基づく連結計算書類を作成して監査役会及び会計監査人の監査を受けており、表中の計数はこれによるものである。

注(3) 北海道、四国両旅客鉄道株式会社の連結財務諸表の計数のうち「負債」については、億円単位で開示されている。

注(4) 株式会社日本政策金融公庫に係る計数については、平成24年4月に同会社から分離した株式会社国際協力銀行に係る分が含まれている。

注(5) 日本電信電話株式会社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、「純資産」は「株主資本」、「自己資本比率」は「株主資本比率」である。

注(6) 日本たばこ産業株式会社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成されており、「純資産」は「資本合計」、「自己資本比率」は「親会社所有者帰属持分比率」である。

別表6-3 政府出資株式会社の純資産等の状況(平成23年度末)

(単位:百万円、%)

区分	法人名	単体・連結の別	資産	負債	純資産		自己資本比率 ^{注(1)}
						資本金	
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	単体	700,794	560,949	139,845	52,500	19.9
		連結	727,777	563,802	163,974	52,500	22.5
	中日本高速道路株式会社	単体	1,972,311	1,791,709	180,601	65,000	9.2
		連結	1,991,602	1,790,517	201,084	65,000	10.0
	西日本高速道路株式会社	単体	708,819	571,106	137,712	47,500	19.4
		連結	732,285	570,977	161,308	47,500	21.6
	本州四国連絡高速道路株式会社	単体	45,583	32,856	12,726	4,000	27.9
		連結	51,092	36,469	14,622	4,000	28.6
	首都高速道路株式会社	単体	545,642	512,602	33,040	13,500	6.1
		連結	555,488	516,532	38,956	13,500	6.9
阪神高速道路株式会社	単体	259,629	226,621	33,007	10,000	12.7	
	連結	266,813	228,775	38,038	10,000	14.3	
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	単体	867,797	649,498	218,298	100,000	25.2
		連結	902,566	666,218	236,348	100,000	25.2
	新関西国際空港株式会社	単体					
		連結					
中部国際空港株式会社	単体	488,581	409,691	78,890	83,668	16.1	
	連結	490,500	410,259	80,241	83,668	16.2	
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	単体	1,263,589	888,293	375,295	58,100	29.7
		連結	1,269,863	884,060	385,802	58,100	30.4
	北海道旅客鉄道株式会社 ^{注(2)、注(3)}	単体	1,192,680	357,447	835,233	9,000	70.0
		連結	1,266,479	402,900	863,498	9,000	67.5
	四国旅客鉄道株式会社 ^{注(2)、注(3)}	単体	467,627	207,746	259,881	3,500	55.6
		連結	473,049	206,800	266,248	3,500	56.3
	九州旅客鉄道株式会社 ^{注(2)}	単体	927,977	249,435	678,542	16,000	73.1
		連結	1,008,642	306,176	702,465	16,000	69.0
日本貨物鉄道株式会社 ^{注(2)}	単体	356,748	314,068	42,680	19,000	12.0	
	連結	398,168	338,358	59,810	19,000	13.2	
④ 金融 機関	株式会社日本政策金融公庫 ^{注(4)}	単体	38,250,634	32,107,904	6,142,730	4,366,709	16.1
	株式会社国際協力銀行	単体					
	株式会社日本政策投資銀行	単体	15,563,263	13,118,132	2,445,130	1,187,788	15.7
		連結	15,579,881	13,118,816	2,461,065	1,187,788	15.7
	株式会社商工組合中央金庫	単体	12,272,806	11,410,282	862,523	218,653	7.0
連結		12,323,517	11,453,739	869,778	218,653	7.0	
⑤ 官民 ファンド	株式会社産業革新機構	単体	363,908	220,479	143,428	76,005	39.4
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	単体					
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	単体					
	株式会社海外需要開拓支援機構	単体					
⑥ その 他の 業種	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	単体	78,411	139,094	△ 60,683	600	—
	日本郵政株式会社	単体	9,747,186	1,250,639	8,496,547	3,500,000	87.1
		連結	292,126,555	281,191,197	10,935,358	3,500,000	3.7
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	単体	18,174	13,099	5,075	1,000	27.9
	日本電信電話株式会社 ^{注(5)}	単体	7,524,765	2,821,737	4,703,028	937,950	62.5
		連結	19,389,699	9,341,970	7,882,587	937,950	40.7
	日本アルコール産業株式会社	単体	38,041	11,750	26,290	3,000	69.1
日本たばこ産業株式会社 ^{注(6)}	単体	3,016,651	1,091,912	1,924,739	100,000	63.8	
	連結	3,667,007	1,952,380	1,714,626	100,000	44.5	

注(1) 「自己資本比率」については、有価証券報告書の「主要な経営指標等の推移」において開示している比率を用いており、有価証券報告書を開示していない法人については、表中の(純資産)/(資産)の比率を用いている。なお、法人の中には、BIS規制(国際業務を行う銀行等の自己資本比率に関する基準)等、異なる指標の自己資本比率を別途開示しているものもある。

注(2) 三島会社及び日本貨物鉄道株式会社については、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の作成及び開示の義務はないが、任意で連結決算の開示を行っている。なお、九州旅客鉄道株式会社は、別途、会社法に基づく連結計算書類を作成して監査役会及び会計監査人の監査を受けており、表中の計数はこれによるものである。

注(3) 北海道、四国両旅客鉄道株式会社の連結財務諸表の計数のうち「負債」については、億円単位で開示されている。

注(4) 株式会社日本政策金融公庫に係る計数については、平成24年4月に同会社から分離した株式会社国際協力銀行に係る分が含まれている。

注(5) 日本電信電話株式会社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、「純資産」は「株主資本」、「自己資本比率」は「株主資本比率」である。

注(6) 日本たばこ産業株式会社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成されており、「純資産」は「資本合計」、「自己資本比率」は「親会社所有者帰属持分比率」である。

別表6-4 政府出資株式会社の純資産等の状況(平成24年度末)

(単位:百万円、%)

区分	法人名	単体・連結の別	資産	負債	純資産		自己資本比率 ^{注(1)}
					資本金		
① 高速 道路 会社	東日本高速道路株式会社	単体	783,845	640,645	143,200	52,500	18.2
		連結	814,774	642,525	172,248	52,500	21.1
	中日本高速道路株式会社	単体	1,163,081	981,896	181,185	65,000	15.6
		連結	1,183,994	978,207	205,786	65,000	17.2
	西日本高速道路株式会社	単体	849,884	706,141	143,742	47,500	16.9
		連結	879,941	714,388	165,553	47,500	18.7
	本州四国連絡高速道路株式会社	単体	48,388	35,248	13,140	4,000	27.1
		連結	54,181	38,751	15,429	4,000	28.4
	首都高速道路株式会社	単体	505,624	470,889	34,734	13,500	6.9
		連結	516,503	474,089	42,413	13,500	8.1
	阪神高速道路株式会社	単体	323,579	289,476	34,103	10,000	10.5
		連結	330,571	290,801	39,770	10,000	12.0
② 空港 会社	成田国際空港株式会社	単体	844,864	615,137	229,727	100,000	27.2
		連結	881,158	630,351	250,806	100,000	27.4
	新関西国際空港株式会社	単体	1,081,600	524,633	556,967	300,000	51.4
		連結	1,971,021	1,217,990	753,031	300,000	27.9
	中部国際空港株式会社	単体	481,526	401,310	80,216	83,668	16.7
		連結	483,264	401,586	81,677	83,668	16.7
③ 鉄道 会社	東京地下鉄株式会社	単体	1,261,711	853,780	407,930	58,100	32.3
		連結	1,269,341	848,746	420,595	58,100	33.1
	北海道旅客鉄道株式会社 ^{注(2)、注(3)}	単体	1,252,505	376,164	876,340	9,000	70.0
		連結	1,331,982	424,100	907,867	9,000	67.4
	四国旅客鉄道株式会社 ^{注(2)、注(3)}	単体	481,445	212,157	269,287	3,500	55.9
		連結	486,015	210,700	275,292	3,500	56.6
	九州旅客鉄道株式会社 ^{注(2)}	単体	957,416	256,371	701,045	16,000	73.2
		連結	1,039,870	309,991	729,879	16,000	69.5
	日本貨物鉄道株式会社 ^{注(2)}	単体	354,764	311,620	43,144	19,000	12.2
		連結	396,657	335,350	61,307	19,000	13.6
④ 金融 機関	株式会社日本政策金融公庫	単体	25,421,145	21,236,672	4,184,472	3,455,015	16.5
	株式会社国際協力銀行	単体	14,430,245	12,083,506	2,346,738	1,360,000	16.2
	株式会社日本政策投資銀行	単体	16,183,843	13,667,181	2,516,661	1,206,953	15.5
		連結	16,248,712	13,710,136	2,538,576	1,206,953	15.5
	株式会社商工組合中央金庫	単体	12,358,099	11,481,619	876,480	218,653	7.0
		連結	12,414,468	11,529,466	885,002	218,653	7.0
⑤ 官民 ファンド	株式会社産業革新機構	単体	475,349	212,533	262,815	140,005	55.2
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	単体	31,735	55	31,680	17,500	99.8
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	単体					
	株式会社海外需要開拓支援機構	単体					
	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	単体	83,541	137,177	△ 53,635	600	—
⑥ その 業種	日本郵政株式会社	単体	9,711,170	1,108,326	8,602,843	3,500,000	88.5
		連結	292,892,975	280,444,778	12,448,197	3,500,000	4.2
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	単体	17,293	12,178	5,115	1,000	29.5
	日本電信電話株式会社 ^{注(4)}	単体	7,467,851	2,826,680	4,641,171	937,950	62.1
		連結	19,549,067	9,027,064	8,231,439	937,950	42.1
	日本アルコール産業株式会社	単体	34,409	7,243	27,165	3,000	78.9
	日本たばこ産業株式会社 ^{注(5)}	単体	2,784,914	1,070,385	1,714,529	100,000	61.5
連結		3,852,567	1,960,137	1,892,431	100,000	46.8	

注(1) 「自己資本比率」については、有価証券報告書の「主要な経営指標等の推移」において開示している比率を用いており、有価証券報告書を開示していない法人については、表中の(純資産)/(資産)の比率を用いている。なお、法人の中には、BIS規制(国際業務を行う銀行等の自己資本比率に関する基準)等、異なる指標の自己資本比率を別途開示しているものもある。

注(2) 三島会社及び日本貨物鉄道株式会社については、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の作成及び開示の義務はないが、任意で連結決算の開示を行っている。なお、九州旅客鉄道株式会社は、別途、会社法に基づく連結計算書類を作成して監査役会及び会計監査人の監査を受けており、表中の計数はこれによるものである。

注(3) 北海道、四国両旅客鉄道株式会社の連結財務諸表の計数のうち「負債」については、億円単位で開示されている。

注(4) 日本電信電話株式会社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、「純資産」は「株主資本」、「自己資本比率」は「株主資本比率」である。

注(5) 日本たばこ産業株式会社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成されており、「純資産」は「資本合計」、「自己資本比率」は「親会社所有者帰属持分比率」である。

別表7-1 非株式会社の損益の状況(平成21年度)

(単位:百万円)

法人名	勘定等名	経常収益等 ^{注(1)}	経常損益	当期純損益等 ^{注(2)}
沖縄振興開発金融公庫	(法人単位) ^{注(3)}	32,976	20	20
	米穀資金・新事業創出促進特別	60	20	20
日本私立学校振興・共済事業団	助成	349,714	206	214
	短期	209,665	13,559	12,996
	長期	486,830	△ 28,987	△ 29,281
	福祉	37,447	3,608	3,804
	共済業務	5,018	1,286	1,275
日本銀行	—	832,411	366,516	367,114
日本中央競馬会	一般	2,607,089	18,448	15,458
	特別振興資金	2,963	—	—
預金保険機構	一般	700,516	637,241	637,241
	危機対応	31,575	22,381	22,381
	特定住宅金融専門会社債権債務処理	23,182	△ 27,023	△ 27,023
	金融再生	67,758	9,409	9,408
	金融機能早期健全化	58,320	49,221	49,221
	金融機能強化	1,116	394	394
	被害回復分配金支払	3,030	2,833	2,833
	企業再生支援	35	△ 2	△ 2
	地域経済活性化支援			
	東日本大震災事業者再生支援			
日本司法支援センター	(法人単位) ^{注(3)}	29,335	1,280	1,280
	一般	16,687	1,280	1,280
	国選弁護士確保業務	13,063	—	—
全国健康保険協会	健康保険	7,567,218	△ 471,979	△ 472,328
	船員保険	15,605	2,000	2,000
日本年金機構	—	74,892	21,469	21,469
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—			
農水産業協同組合貯金保険機構	一般	18,446	—	—
	震災特例			
	東日本大震災事業者再生支援			

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」又は「事業収益」である。

注(2) 「当期純損益等」とは、「当期純利益」、「当期純損失」、「当期利益金」、「当期損失金」、「当期剰余金」又は「当期純損失金」である。

注(3) 「(法人単位)」とは、法人全体を示す。

注(4) 別表8-1のとおり、勘定別にみた場合には、国の出資が行われていない勘定もある。

別表7-2 非株式会社の損益の状況(平成22年度)

(単位:百万円)

法人名	勘定等名	経常収益等 ^{注(1)}	経常損益	当期純損益等 ^{注(2)}
沖縄振興開発金融公庫	(法人単位) ^{注(3)}	33,833	1,974	△ 27
	米穀資金・新事業創出促進特別	57	△ 9	△ 27
日本私立学校振興・共済事業団	助成	349,735	351	386
	短期	211,001	6,067	5,587
	長期	505,878	815	965
	福祉	38,249	3,944	4,196
	共済業務	5,017	1,042	1,034
日本銀行	—	774,059	54,210	52,140
日本中央競馬会	一般	2,443,816	5,804	4,037
	特別振興資金	2,349	—	—
預金保険機構	一般	722,155	273,261	273,260
	危機対応	123,198	118,266	118,266
	特定住宅金融専門会社債権債務処理	7,921	△ 23,863	△ 23,863
	金融再生	62,077	11,865	11,865
	金融機能早期健全化	30,530	21,935	21,935
	金融機能強化	672	△ 83	△ 83
	被害回復分配金支払	1,759	1,600	1,600
	企業再生支援	0	△ 4	△ 4
	地域経済活性化支援			
	東日本大震災事業者再生支援			
日本司法支援センター	(法人単位) ^{注(3)}	32,687	△ 97	△ 128
	一般	17,874	△ 97	△ 125
	国選弁護士確保業務	15,365	0	△ 3
全国健康保険協会	健康保険	8,375,194	158,112	158,079
	船員保険	48,182	2,888	2,862
日本年金機構	—	304,005	64,118	64,101
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—			
農水産業協同組合貯金保険機構	一般	16,405	—	—
	震災特例			
	東日本大震災事業者再生支援			

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」又は「事業収益」である。

注(2) 「当期純損益等」とは、「当期純利益」、「当期純損失」、「当期利益金」、「当期損失金」、「当期剰余金」又は「当期純損失金」である。

注(3) 「(法人単位)」とは、法人全体を示す。

注(4) 別表8-2のとおり、勘定別にみた場合には、国の出資が行われていない勘定もある。

別表7-3 非株式会社の損益の状況(平成23年度)

(単位:百万円)

法人名	勘定等名	経常収益等 ^{注(1)}	経常損益	当期純損益等 ^{注(2)}
沖縄振興開発金融公庫	(法人単位) ^{注(3)}	30,887	1,827	△ 39
	米穀資金・新事業創出促進特別	71	△ 23	△ 39
日本私立学校振興・共済事業団	助成	367,703	171	219
	短期	213,758	△ 13,360	△ 13,863
	長期	521,425	7,194	7,325
	福祉	38,391	4,266	4,483
	共済業務	3,650	△ 472	△ 473
日本銀行	—	872,845	536,083	529,066
日本中央競馬会	一般	2,306,263	6,084	△ 6,344
	特別振興資金	2,169	—	—
預金保険機構	一般	1,011,208	8,946	—
	危機対応	11,577	10,161	10,161
	特定住宅金融専門会社債権債務処理	743,229	387,233	456,660
	金融再生	57,393	14,099	14,099
	金融機能早期健全化	13,842	9,228	9,228
	金融機能強化	4,607	3,964	3,964
	被害回復分配金支払	587	384	384
	企業再生支援	0	△ 4	△ 4
	地域経済活性化支援			
	東日本大震災事業者再生支援	140	△ 0	△ 0
日本司法支援センター	(法人単位) ^{注(3)}	33,319	△ 12	△ 12
	一般	17,950	△ 12	△ 12
	国選弁護士確保業務	15,973	△ 0	△ 0
全国健康保険協会	健康保険	8,625,255	127,961	127,955
	船員保険	47,246	2,912	2,912
日本年金機構	—	336,276	43,696	43,696
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	1,662,088	79,992	79,992
農水産業協同組合貯金保険機構	一般	16,215	—	—
	震災特例			
	東日本大震災事業者再生支援	0	△ 0	△ 0

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」又は「事業収益」である。

注(2) 「当期純損益等」とは、「当期純利益」、「当期純損失」、「当期利益金」、「当期損失金」、「当期剰余金」又は「当期純損失金」である。

注(3) 「(法人単位)」とは、法人全体を示す。

注(4) 別表8-3のとおり、勘定別にみた場合には、国の出資が行われていない勘定もある。

別表7-4 非株式会社の損益の状況(平成24年度)

(単位:百万円)

法人名	勘定等名	経常収益等 ^{注(1)}	経常損益	当期純損益等 ^{注(2)}
沖縄振興開発金融公庫	(法人単位) ^{注(3)}	28,896	25	25
	米穀資金・新事業創出促進特別	83	25	25
日本私立学校振興・共済事業団	助成	353,504	548	572
	短期	215,965	△ 21,824	△ 22,001
	長期	565,220	8,033	6,756
	福祉	38,571	4,353	4,462
	共済業務	3,551	△ 641	△ 647
日本銀行	—	1,398,260	1,131,695	576,028
日本中央競馬会	一般	2,407,594	28,493	23,083
	特別振興資金	3,626	—	—
預金保険機構	一般	875,133	4	—
	危機対応	10,850	10,325	10,325
	特定住宅金融専門会社債権債務処理			
	金融再生	46,169	11,767	11,766
	金融機能早期健全化	2,064	△ 59,350	△ 59,350
	金融機能強化	4,899	4,116	4,116
	被害回復分配金支払	683	△ 4,698	△ 4,698
	企業再生支援			
	地域経済活性化支援	0	△ 4	△ 4
	東日本大震災事業者再生支援	0	△ 0	△ 0
日本司法支援センター	(法人単位) ^{注(3)}	32,794	△ 18	△ 18
	一般	17,359	△ 15	△ 15
	国選弁護士確保業務	15,942	△ 2	△ 2
全国健康保険協会	健康保険	9,264,233	327,498	327,495
	船員保険	46,553	1,629	1,634
日本年金機構	—	323,798	42,529	42,529
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	1,643,702	97,322	97,322
農水産業協同組合貯金保険機構	一般	16,379	—	—
	震災特例	1	—	—
	東日本大震災事業者再生支援	0	△ 0	△ 0

注(1) 「経常収益等」とは、「経常収益」又は「事業収益」である。

注(2) 「当期純損益等」とは、「当期純利益」、「当期純損失」、「当期利益金」、「当期損失金」、「当期剰余金」又は「当期純損失金」である。

注(3) 「(法人単位)」とは、法人全体を示す。

注(4) 別表8-4のとおり、勘定別にみた場合には、国の出資が行われていない勘定もある。

別表8-1 非株式会社の純資産等の状況(平成21年度末)

(単位:百万円)

法人名	勘定等名	資産	負債	純資産	
					資本金 ^{注(1)}
沖縄振興開発金融公庫	(法人単位) ^{注(2)}	1,095,102	1,021,674	73,428	71,691
	米穀資金・新事業創出促進特別	3,336	—	3,336	1,600
日本私立学校振興・共済事業団	助成	629,968	563,199	66,768	59,969
	短期	98,706	22,895	75,811	—
	長期	3,453,520	46,193	3,407,326	—
	福祉	991,781	967,418	24,363	—
	共済業務	17,657	2,522	15,135	—
日本銀行	—	121,824,173	118,796,951	3,027,221	100
日本中央競馬会	一般	1,157,885	81,025	1,076,859	4,924
	特別振興資金	66,207	7	66,199	—
預金保険機構	一般	166,829	439,635	△ 272,805	455
	危機対応	1,925,429	1,797,215	128,214	—
	特定住宅金融専門会社債権債務処理	1,927,734	2,355,443	△ 427,708	5,000
	金融再生	1,601,670	1,901,405	△ 299,735	—
	金融機能早期健全化	2,529,704	1,000,260	1,529,443	—
	金融機能強化	350,060	348,969	1,090	—
	被害回復分配金支払	2,877	230	2,647	—
	企業再生支援	19,657	9,660	9,997	10,000
	地域経済活性化支援				
	東日本大震災事業者再生支援				
日本司法支援センター	(法人単位) ^{注(2)}	18,981	17,318	1,663	351
	一般	14,995	13,332	1,663	351
	国選弁護士確保業務	3,986	3,986	—	—
全国健康保険協会	健康保険	514,103	769,355	△ 255,251	6,594
	船員保険	35,362	3,740	31,621	465
日本年金機構	—	150,694	26,591	124,102	103,111
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—				
農水産業協同組合貯金保険機構	一般	286,399	286,099	300	300
	震災特例				
	東日本大震災事業者再生支援				

注(1)「資本金」欄の「—」は、当該勘定に対する国等の出資が行われていないことを示す。

注(2)「(法人単位)」とは、法人全体を示す。

別表8-2 非株式会社の純資産等の状況(平成22年度末)

(単位:百万円)

法人名	勘定等名	資産	負債	純資産	
					資本金 ^{注(1)}
沖縄振興開発金融公庫	(法人単位) ^{注(2)}	1,032,103	958,502	73,601	71,891
	米穀資金・新事業創出促進特別	3,326	16	3,309	1,600
日本私立学校振興・共済事業団	助成	630,220	563,227	66,993	59,969
	短期	105,805	24,406	81,399	—
	長期	3,418,366	10,074	3,408,291	—
	福祉	1,023,718	995,159	28,559	—
	共済業務	18,878	2,708	16,169	—
日本銀行	—	142,363,158	139,632,555	2,730,602	100
日本中央競馬会	一般	1,148,254	83,321	1,064,933	4,924
	特別振興資金	66,987	88	66,898	—
預金保険機構	一般	231,259	230,804	455	455
	危機対応	1,618,222	1,371,741	246,480	—
	特定住宅金融専門会社債権債務処理	1,883,227	2,334,799	△ 451,571	5,000
	金融再生	1,591,940	1,879,810	△ 287,869	—
	金融機能早期健全化	1,951,489	400,110	1,551,378	—
	金融機能強化	350,064	349,056	1,007	—
	被害回復分配金支払	4,430	182	4,247	—
	企業再生支援	19,653	9,660	9,993	10,000
	地域経済活性化支援				
	東日本大震災事業者再生支援				
日本司法支援センター	(法人単位) ^{注(2)}	17,520	17,168	351	351
	一般	14,969	14,615	354	351
	国選弁護士確保業務	2,550	2,553	△ 3	—
全国健康保険協会	健康保険	430,953	528,125	△ 97,172	6,594
	船員保険	37,547	3,063	34,484	465
日本年金機構	—	207,919	42,131	165,787	103,111
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—				
農水産業協同組合貯金保険機構	一般	302,136	301,836	300	300
	震災特例				
	東日本大震災事業者再生支援				

注(1)「資本金」欄の「—」は、当該勘定に対する国等の出資が行われていないことを示す。

注(2)「(法人単位)」とは、法人全体を示す。

別表8-3 非株式会社の純資産等の状況(平成23年度末)

(単位:百万円)

法人名	勘定等名	資産	負債	純資産	
					資本金 ^{注(1)}
沖縄振興開発金融公庫	(法人単位) ^{注(2)}	969,669	895,663	74,005	72,335
	米穀資金・新事業創出促進特別	3,303	33	3,269	1,600
日本私立学校振興・共済事業団	助成	618,567	523,385	95,182	88,135
	短期	92,901	25,366	67,535	—
	長期	3,421,163	5,546	3,415,617	—
	福祉	1,059,252	1,026,209	33,042	—
	共済業務	18,618	2,922	15,696	—
日本銀行	—	139,456,935	136,241,585	3,215,350	100
日本中央競馬会	一般	1,136,624	81,727	1,054,896	4,924
	特別振興資金	61,626	73	61,553	—
預金保険機構	一般	421,863	421,408	455	455
	危機対応	711,952	455,310	256,642	—
	特定住宅金融専門会社債権債務処理	1,005,257	1,000,168	5,088	5,000
	金融再生	1,587,874	1,861,644	△ 273,770	—
	金融機能早期健全化	1,560,612	5	1,560,607	—
	金融機能強化	526,691	521,719	4,972	—
	被害回復分配金支払	4,895	263	4,631	—
	企業再生支援	19,649	9,660	9,989	10,000
	地域経済活性化支援				
	東日本大震災事業者再生支援	18,679	0	18,679	18,680
日本司法支援センター	(法人単位) ^{注(2)}	20,450	20,111	338	351
	一般	17,549	17,207	342	351
	国選弁護士確保業務	2,900	2,904	△ 3	—
全国健康保険協会	健康保険	594,827	564,043	30,783	6,594
	船員保険	40,534	3,137	37,396	465
日本年金機構	—	234,727	80,575	154,152	103,111
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	4,430,997	4,416,997	14,000	14,000
農水産業協同組合貯金保険機構	一般	317,736	317,436	300	300
	震災特例	47,876	47,876	—	—
	東日本大震災事業者再生支援	1,319	—	1,319	1,320

注(1)「資本金」欄の「—」は、当該勘定に対する国等の出資が行われていないことを示す。

注(2)「(法人単位)」とは、法人全体を示す。

別表8-4 非株式会社の純資産等の状況(平成24年度末)

(単位:百万円)

法人名	勘定等名	資産	負債	純資産	
					資本金 ^{注(1)}
沖縄振興開発金融公庫	(法人単位) ^{注(2)}	916,063	840,879	75,184	73,488
	米穀資金・新事業創出促進特別	4,228	33	4,195	2,500
日本私立学校振興・共済事業団	助成	598,844	491,089	107,754	100,329
	短期	72,063	26,528	45,534	—
	長期	3,424,260	1,887	3,422,373	—
	福祉	1,093,931	1,056,425	37,505	—
	共済業務	18,108	3,060	15,048	—
日本銀行	—	164,812,740	161,523,974	3,288,765	100
日本中央競馬会	一般	1,154,511	76,276	1,078,234	4,924
	特別振興資金	55,611	61	55,550	—
預金保険機構	一般	1,155,912	1,155,457	455	455
	危機対応	711,838	444,871	266,967	—
	特定住宅金融専門会社債権債務処理				
	金融再生	1,583,711	1,845,714	△ 262,003	—
	金融機能早期健全化	1,501,263	7	1,501,256	—
	金融機能強化	556,495	547,407	9,088	—
	被害回復分配金支払	167	234	△ 66	—
	企業再生支援				
	地域経済活性化支援	22,645	9,660	12,984	13,000
	東日本大震災事業者再生支援	18,679	0	18,679	18,680
日本司法支援センター	(法人単位) ^{注(2)}	21,905	21,585	320	351
	一般	18,966	18,640	326	351
	国選弁護士確保業務	2,939	2,945	△ 5	—
全国健康保険協会	健康保険	935,290	577,011	358,278	6,594
	船員保険	42,940	3,909	39,031	465
日本年金機構	—	242,655	94,165	148,490	103,111
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	3,881,437	3,867,437	14,000	14,000
農水産業協同組合貯金保険機構	一般	333,590	333,290	300	300
	震災特例	47,876	47,876	—	—
	東日本大震災事業者再生支援	1,319	—	1,319	1,320

注(1)「資本金」欄の「—」は、当該勘定に対する国等の出資が行われていないことを示す。

注(2)「(法人単位)」とは、法人全体を示す。